ー 第 118 号 ー
2月号
軍事・歴史・政治・経済研究紙

大東新報

MONTHLY DAITOH-NEWS

発行所
〒802-0985
大東学舎
北九州市小倉南区志井６丁目11-13　㈱綱武出版
☎093（962）7740　FAX093（961）8224
Eメール：saigoha@skyblue.ocn.ne.jp

●本紙の年間購読は本体3,000円＋税です。

国際緊張のメルトダウンと国際テロリズム

テレビ報道は、リアルタイムで迅速に報道する事が可能になったが、報道の主体は視聴率に掛かっている。大衆が見向きもにない報道は控えられ、例えば殺人事件が起こったとしても、大衆が注目したり、興味の対象にならないものは、控えられる。こうした報道の、視聴率を計算に入れた報道選択は、一般の日常茶飯事に起っている凶悪事件よりも、国際間戦争をイメージする報道の方に主体が置かれてしまう。中立・公正を謳い文句にするマスコミといえども、意図的な誘導によってコントロールされているのである。

いかにもこの国では、テロ行為が頻繁（ひんぱん）に行われている等と言った感じで報道し、世相に不安をまき散らすが、必ずしもアメリカを共通の攻撃目標として攻撃しているのではない。むしろ、アメリカに協力的な国家がこれから狙われるであろうし、経済力を以て近隣諸国を牛耳っている日本等は、その最も恰好な攻撃目標となるであろう。

特に、自爆テロはアメリカ軍の存在を無視して、民族間の内戦がその中心にあると推測される。自爆テロを実行する実行犯は、同国の他民族に殺害された兄弟や恋人の仇を打つ為にやっている人が多いようである。それは間接的に関わった国家も同罪であろう。

一方、武器販売会社は、アメリカのロビイスト（lobbyist／圧力団体。または圧力団体の代理人として、政党や議員や官僚、さらには世論に働きかけて、その団体に有利な政治的決定を行わせようとする者）の中心人物に一杯いるので、政策として武器販売を行っているアメリカでは、大統領レベルで守られているというのが実情だ。よく関連団体が政治家に献金すると悪みたいな報道がされるが、ロビイストが政治家に献金することは当然であるといえよう。それは自分の団体の意見を反映させる為であるからだ。献金することは法律でも認められてる制度であり、特にアメリカにおいてはロビイストが積極的に動いてるし、政治家自身には、一般国民からの献金も多いようだ。それでなにが悪い？と当然視するのが、実はアメリカが標榜している民主主義なのである。献金そのものが悪だと問題にされることは、公にはまずあり得ないだろう。

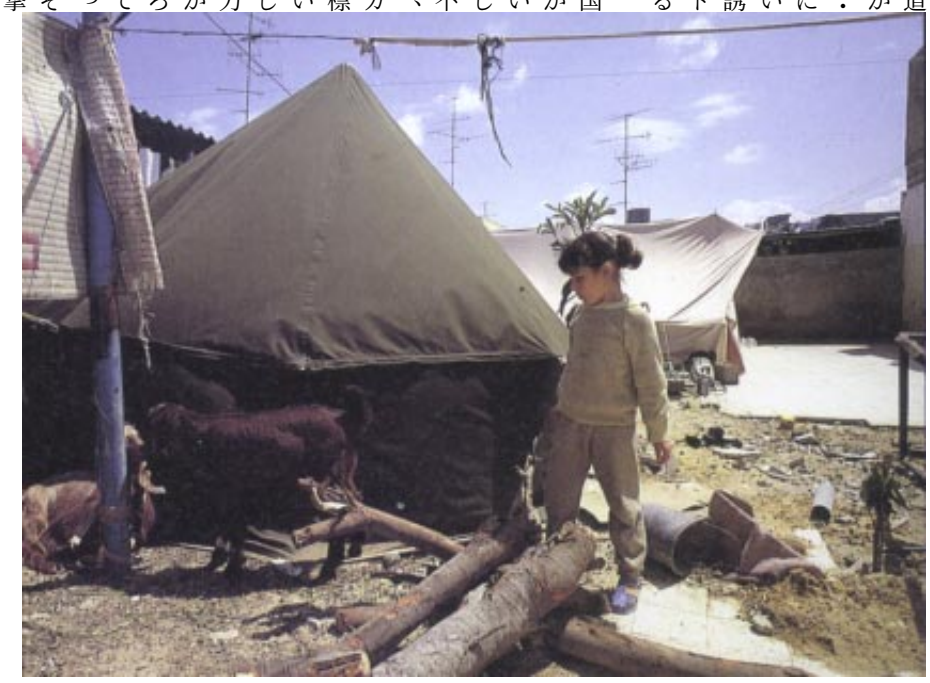
マスコミなどで問題になるのは、献金が正規のルートを経ていない場合と、献金に絡んで、個別の問題に圧力をかけた場合である。立法府を金で動かしたような場合は、違反に当るが、それ以外は総て善しとするのが、アメリカの説く議会制民主主義の根本原理なのである。したがって、こうした巧妙な仕掛けによって機能される民主主義には、どうしても物資文明の恩恵や金銭的な画策がついて廻ると言うものである。

そしてこのシステムのベースは、とりも隠さぬ、アメリカ・軍産複合体である。軍産複合体は研究並びに開発機関であるが、同時に販売会社でもあるのだ。

仮にテロリストが爆弾抱いていても、販売会社に近づく事すら出来ないというのが、この企業が大統領から守られているという証拠でもある。

それを阻止しようとしているのが、反アメリカ主義を掲げるイスラム原理主義者達だ。もうここしばらく本当にもうこうした事が頻繁に起っているのである。

一方、日本赤軍は極左であり、イスラム原理主義のアルカイダとは、まず無関係であるといえる。むしろ思想的には対立的である。日本赤軍は現在のところ、テロ路線は否定しているので、日本に潜り込んでもテロ活動はやらないであろう。しかし、第二、第三の新手の革命は水面下で実行中とも云われる。日本赤軍は、一九七一年二月、日本共産主義者同盟、赤軍派中央委員の重信房子らによって創設された。創設当初は、「アラブ赤軍」、「赤軍派アラブ委員会」を称していたが、一九七四年以降は「日本赤軍」を正式名称としたのである。



▲ガザ地区ジャバリヤ・キャンプ／中央政府の武力弾圧とＴＲＴと言う火種。

●中東イスラムテロ組織並びにイスラム政治運動

中東におけるイスラムテロ組織は次の通りである。

・**ハマス**（イスラム抵抗運動）＝対イスラエル、対ＰＬＯ闘争を行うテロ組織。

・**イスラム聖戦機構**＝いまだに正体不明とされ、イスラムアマルやヒズボラが名をかったているといわれるといわれる。

・**イスラム原理主義者**＝エジプト国内の組織はリビアの支援および援助を受けて活動を続けている。

・**イスラム　アマル**＝レバノンのシーア派民兵アマルから分離した過激派テロ組織。

・**イマーム　サドル　グループ**＝レバノンのシーア派民兵アマルから分離した過激派テロ組織。

・**ヒズボラヒ**＝レバノンのシーア派民兵組織。

・**アル　ダワ**＝ホメイニがイラク亡命中に結成した秘密組織で、その活動の中心は対イラク、対ユダヤのテロを行う。

・**モスレム同胞団**（ムスリム同胞団とも）＝エジプト、シリヤ、スーダンに活動拠点を持ち、それぞれが個別に活動している。

・**ジハード**＝モスレム同胞団係のテロ組織で、エジプトのサダト（エジプトの軍人・政治家。一九七〇年大統領。イスラエルとの和平に尽力し、和平反対派により暗殺。ノーベル賞。一九一八～一九八一）大統領を暗殺した。最近は活動が活発である。

ちなみにジハードとは、イスラム世界で、信仰のための戦いであり、宗教的な迫害や布教妨害に対して武力を行使する宗教活動の一つで、「聖戦」を意味する。また、レバノンとシリアの間には、無期限有効のレバノン・シリア相互安全保障条約がある。（独眼竜）

▼戦争遂行主体の原理▲

（その五十）

米国イオンド大学教授　**曽川和翁**

人類の起こした、記憶に残る戦争だけでも一万五千回以上存在している。人類が歴史の舞台に登場した紀元前一五〇〇年から現在まで、おおよそ三五〇〇年間のうち、平和が維持できたのは、僅かに二四四年でしかなかった。こうした戦争と言うものを考えてくると、人類の歴史は、まさに戦争の歴史と言えるであろう。

では、人類は何故これ迄にして、戦争を戦い続けるのであろうか。これは歴史を遡り、世界の戦争の事由と遂行主体を探る以外ないであろう。

紀元前一五〇〇年頃、ギリシャはエーゲ海への進行を行う。その頃、エジプトではトトメス三世の治世下であり、フェニキア・ヒッタイト・アッシリア人も歴史に登場しはじめる頃である。またアーリア人がインドに移動を始め、ユーラシア大陸では中国が殷（いん）王朝を成立させた事である。それから現在までの三五〇〇年間に人類が、平和期を維持できたのは僅かに二四四年だけであり、全体の一〇％にも満たない期間だけであった。この計算は、僅か一年間の平和を維持するだけで、十年以上の戦争を必要にしたと言う事になる。第二次世界大戦以降も、二十一世紀を迎えるまでにの五十五年間のうちに、百回以上も戦争を続け、多くの血が流されたと言う戦争の歴史を刻んだ。そして人類が歴史に記録を残した戦争は、一万五千回以上であり、講和条約を伴う戦争が約八千回以上も勃発しているのである。こうして勃発するおびただしい戦争も、必ず戦争を起こす背景には戦争を画策する主体者が存在している。戦争遂行の主体者は時の権力者であったり、統率者であった。あるいは彼等を取り巻く権力機構の主体者になるべき要素を持った画策者であった。

人類発祥から、ローマ帝国時代までは、氏族集団、部族集団、種族集団、地域国家、都市国家、古代帝国へと戦争遂行の主体は移り変わり、主体者の変遷を見ている。そして初期の戦争は、一つの戦争で一回の戦闘で結着を見て居たものが、歴史を下るに従って、回数が重なるようになり、ローマ帝国時代に至っては、複数の戦争群が融合的な地域的な重なりを複合させて、戦闘行為を複雑に繰り返しながら、一つの目的達成の為に繰り返し戦争を遂行すると言う戦争系の出現を見る事になる。

この時期の戦争は、戦争目的そのものが土地の領有を主体にした領土の争奪戦であり、その副産物として奴隷獲得や食糧奪取が含まれていた。

その後の戦争は、騎馬戦術による機動力を確保した戦術は、これ以降戦争の展開のしかたを大きく変貌させ、封建領主や諸侯たちは征服種族の義務兵を用いる事になる。これにより、有事の際には領主の指揮の許（もと）、軍隊として機能する組織集団が出来上がる。この時代の種族国家と封建国家の基本性格は、国家構成員全体の戦争ではない事である。その後、やがて国家形成群は中世の封建社会が崩壊すると、君主制国家の形態をとった、民族国家へと変貌して行く。その代表的なものが、アメリカ合衆国ではなかったか。

歴史を工学的に科学する

〒802-0985
北九州市小倉南区志井6丁目11-13
（尚道館ビル2F）
九州科学技術研究所
☎093（962）7802　FAX093(961)8224
Eメール:science@daitouryu.com

九州科学技術研究所
Kyushu technology Institute

九州科学技術研究所 URL
http://www3.ocn.ne.jp/~saigouha/

大東流霊的食養道ＨＰ
www.daitouryu.com/syokuyou/
癒しの杜の会ＨＰ
www.daitouryu.com/iyashi/